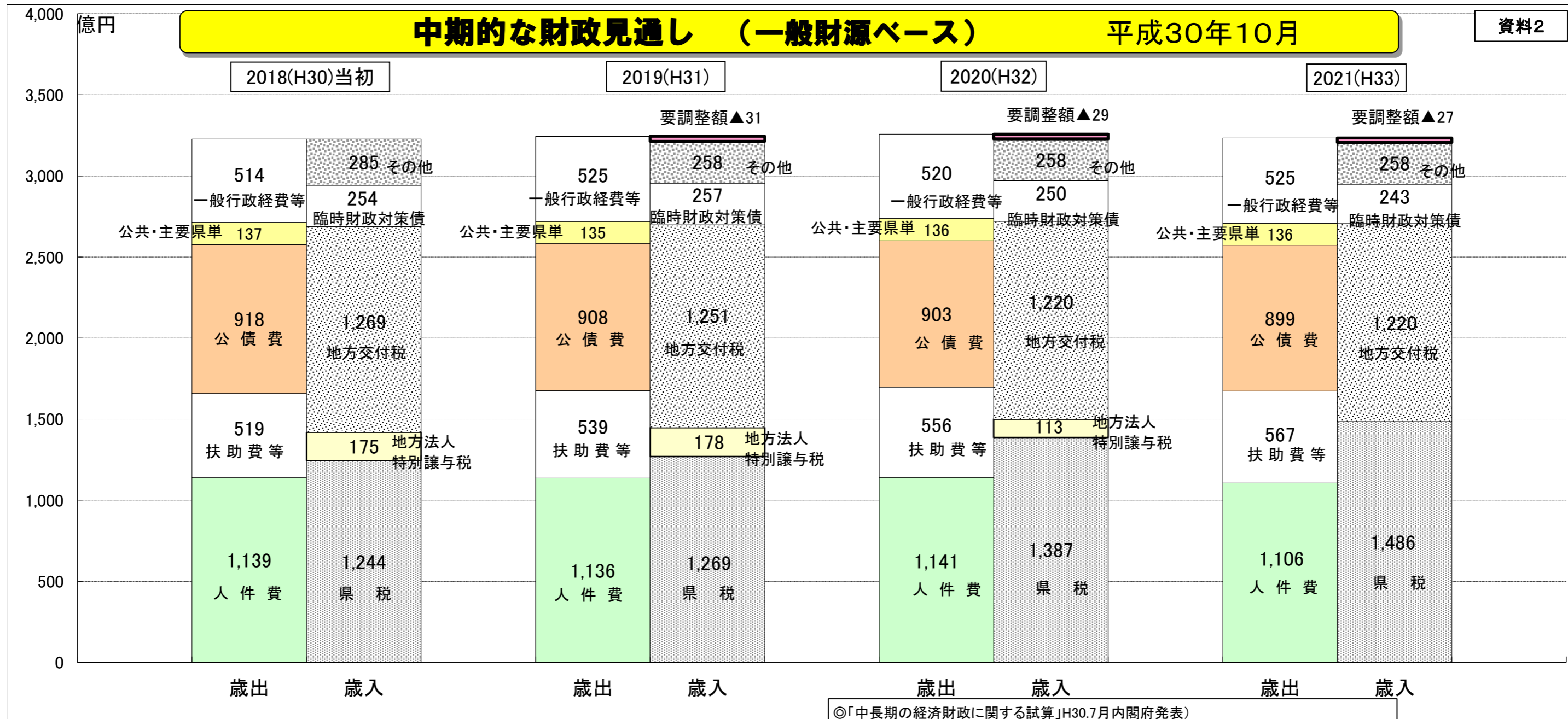


中期的な財政見通し (一般財源ベース)

平成30年10月

資料2



◎「中長期の経済財政に関する試算」H30.7月内閣府発表
 ・名目経済成長率(成長実現ケース) 2019(H31):2.8%、2020(H32):2.8%、2021(H33)3.0%

(単位: 億円)

区分	<参考>2018(H30)財源対策前	2018(H30)当初	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	摘要	
歳入	県税(実質税収ベース)	1,229	1,244	1,269	1,387	1,486	国の中長期経済成長見通し(内閣府)を踏まえ推計。国の税制改正(消費税率引上げは2019(H31).10月)を反映
	地方法人特別譲与税	169	175	178	113	0	2019(H31).10月の地方法人特別税・同譲与税廃止(H28税制改正法に盛り込まれた偏在是正措置)を見込む
	地方交付税	1,264	1,269	1,251	1,220	1,220	<需要>「平成31年度地方財政収支の仮試算」等を踏まえ試算 <収入>県税推計を踏まえ試算
	臨時財政対策債	293	254	257	250	243	「平成31年度地方財政収支の仮試算」等を踏まえ試算
	その他一般財源	240	285	258	258	258	使用料・手数料、財産収入、地方譲与税(地方法人特別譲与税を除く)、地方特例交付金等
	歳入計 A	3,195	3,227	3,213	3,228	3,207	
歳出	人件費	1,144	1,139	1,136	1,141	1,106	新定員適正化計画等による職員削減を反映
	扶助費等	533	519	539	556	567	介護保険、後期高齢者医療など主なものは現行制度をベースに推計
	公債費	918	918	908	903	899	投資的経費等の県債発行による償還分を試算
	公共・主要県単建設	124	137	135	136	136	過去の推移を踏まえ同程度の水準
	一般行政経費等	506	514	525	520	525	2018(H30)を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味
	歳出計 B	3,225	3,227	3,244	3,257	3,233	

要調整額 A-B	C	▲30	▲31	▲29	▲27
----------	---	-----	-----	-----	-----

(注)端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。